

なお、今回は11月10日（土）に同じ東洋大学で行われ、報告者は小川直宏（日本大学）、鈴木透（人口問題研究所）が予定されている。

（廣嶋清志記）

OECD 開発援助委員会出席報告

OECD 開発援助委員会（DAC）は OECD の三大委員会の一つであるが、1990年4月19—20日の2日間にわたり、特に人口プログラムに焦点をあてた委員会をパリの OECD 本部で開催した。人口問題研究所からは外務省経済協力局国際機構課の御推輓により所長の河野稔果が政府代表の一員としてこれに出席した。

人口プログラムに関する開発援助委員会セッションには OECD 加盟国 17か国からの政府代表団、および世界銀行、IMF、国連人口基金、IPPF、ポピュレーション・カウンシル等の国連機関、民間国際団体からの代表が参加した。日本を代表して、前述の河野所長のほかに、外務省の OECD 代表部松井靖夫参事官ほか4名が出席された。議長は米国の Joseph Wheeler 氏である。

会議の中核をなす議題は第2の人口と開発と題したもので、これは三つの部門に分かれる。すなわち、a)人口の動向と人口プログラムの業績、b)人口プログラム支援のためにお互いに調整のとれた戦略推進を行うこと、c)人口プログラムを主要な援助計画の柱にするための支援となっている。

第2日目の午後早くも決議文の案ができり、全体的に妥当なものとして可決された。その一つは、世界、特に途上地域の人口増加を減速させることである。途上地域の人口増加はいぜん弱まらず、国連の前の世界人口推計で予測されたほど大規模な人口増加の逡巡は見られず、大衆の貧困はますますひどくなっているとの報告がなされた。一方、1960年代以降家族計画はかなり途上地域で普及し始めているが、問題は資金が足りずサプライが足りず、3億組の夫婦は家族計画を行いたいと思っではいても、それを行う手段や資金に乏しいのである。そこで、これ以上の烈しい人口増加を食い止めるためには強い、新しいイニシアティブが必要であることが広く合意された。

途上国の出生率が低下するためにはその国に人口政策を実行できる強い行政的インフラストラクチャーがなければならない。開発援助のドナー国は途上国のインフラストラクチャーを強化するための支援をすべきである。

特にアフリカは、人口増加がまだ減速せず、しかも家族計画があまり受け入れられていない地域である。ここでは、健全な経済社会開発の基礎をなすものが欠けており、特にインフラストラクチャーを強力にするようにドナー諸国は支援する必要がある。

これまで各ドナー国、各国際機関はそれぞれ途上国の人口問題に援助を与えて来たが、お互いのプログラムをもっと調整し合い、情報を交換し、援助の質を高めるようにしなければならない。その場合、国連人口基金はその場合の調整、情報交換の中継基地となることが考えられる。

途上国の人口問題を解決するためには、開発援助委員会に参加している各ドナー国が現在の拠出金の数倍に増額することが望まれる。それと同時に、ドナー国の中には人口関係行政業務のスタッフが貧弱なところが多いが、これをもっと増員する必要がある。

この開発援助委員会の人口プログラムに関する特別セッションの報告書は OECD の閣僚級の会議に報告される。

以上が大体の報告書の骨子であった。討議の内容については本号の河野の論文を参照して頂きたい。

（河野稔果記）